

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 7 年 6 月 5 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2022～2024

課題番号：22H03853・23K25107

研究課題名（和文）双方向ラーニング・ワーケーションによる地域活性化の実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Study on Regional Revitalization through Interactive Learning-Workation

研究代表者

原 直行（Hara, Naoyuki）

香川大学・経済学部・教授

研究者番号：40304571

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、ワーケーションを行う企業・従業員と受入地域との双方向のラーニングが、新たな地域課題の解決手法、ローカルビジネスの創出等を通じて地域活性化につながること及びその手法を、アクションリサーチによって明らかにすることであった。地域課題もその解決方法も1つではなく、多様であり、中小企業DX、働き方改革、カーボンニュートラル推進、関係人口創出、外部ネットワーク構築、サステナブルツーリズム、親子ワーケーションと様々な解決方法の試みが、ワーケーション実践によるアクションリサーチによって四国4県でなされた。課題が完全に解決にいたったわけではないが、地域課題の解決につながる糸口を掴むことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義や社会的意義は、受入地域中心への新たな研究へのシフト、アクションリサーチの実施、四国での共同研究による実証研究の蓄積にある。は、企業・従業員視点からの研究が従来中心であったのに対して、これまでほとんど研究されてこなかった受入地域に対して、双方向ラーニングという視点から焦点を当てた。とでは、豊富な地域研究の実績を持つ四国4県の研究者が各研究フィールドで、研究者も1プレーヤーとして研究対象に関わるという、社会実装を伴うアクションリサーチを行うことにより、様々な地域課題解決方法についてワーケーションを通じて試行錯誤を繰り返しながら実証研究の蓄積を厚くした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify, through action research, how mutual learning between companies/employees engaging in workations and the host regions can contribute to regional revitalization. This is achieved by developing new approaches to solving local issues and creating local businesses. Both regional challenges and their solutions are diverse, ranging from digital transformation (DX) for small and medium-sized enterprises, workstyle reform, promotion of carbon neutrality, creation of related populations, building external networks, and sustainable tourism, to parent-child workations. Various approaches to these issues were attempted through action research based on workation practices across the four prefectures of the Shikoku region. While the challenges were not completely resolved, we were able to gain valuable insights and initial breakthroughs toward their solutions.

研究分野：観光学

キーワード：ワーケーション 地域活性化

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景はコロナ禍における地域の現状とワーケーションの学術的蓄積の少なさである。地域における人口減少、高齢化の進行、若者の流出は四国でも例外ではなく、歯止めがかからない。コロナ禍を踏まえた最新の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」(内閣府)では「地方創生テレワークの推進」「関係人口の創出・拡大」を施策の具体的な取組として挙げている。これらを実現するものとして、ワーケーションがコロナ禍で企業や地域、政府でも急速に注目されるようになった。一方、ワーケーションは欧米で 2015 年、国内では 2017 年から使われ出した新しい概念であり、研究面でも日本型ワーケーションの定義と分類が行われるなどの初発段階である。Cinii で論文タイトルに「ワーケーション」で検索すると 89 件ヒットするが(2021 年 9 月 1 日時点) そのほとんどが研究論文ではなく、雑誌の紹介記事等であり、しかも 89 件のうちの 74 件(全体の 83%)は 2020 年以降に書かれたものである。ワーケーションは注目されているものの、学術的にはまだ始まったばかりで研究蓄積が非常に少ない。

本研究の着想に至った経緯は 2 つある。1 つは民間企業によるラーニング・ワーケーションの取組である。観光庁 HP「新たな旅のスタイル ワケーション & プレジャー」に株式会社日本能率協会マネジメントセンターのラーニング・ワーケーションの取組紹介があった。もう 1 つは小豆島での聞き取り調査である。その際、オリーブの生産・加工・販売で年間売上高 70 億円を超える島内有数企業がワーケーションでは都市部の企業と交流して、販売戦略、労務管理などについて学びたいという強い意向を示した。日本能率協会のラーニング・ワーケーションはワーケーションを行う企業にとってのラーニングの要素が強い一方で、地域でも都市部からの企業との交流によるラーニングを望んでいた。この 2 つからラーニング・ワーケーションによる地域活性化の意義を明らかにするという着想に至った。

関連する国内外の研究動向は前述したように少ない。Pecsek(2018)はワーケーション経験者を 4 タイプに分類し、ストレスをあまり感じることなく仕事と余暇の統合を楽しむことができるタイプの存在を明らかにした。また、Nawijn ら(2014)はオランダへの観光客を対象に期間中に仕事をしたグループとそうでないグループの休暇旅行中の満足度は差がないことを明らかにした。このように欧米ではワーケーションは仕事と余暇の不安定さを必ずしも招かないという企業の従業員視点からの分析が多い。一方、日本では田中・石山(2020)が日本型ワーケーションの定義と分類を行い、企業・従業員に加えて受入地域など各ステークホルダーの効果・影響について一般的に整理した。ワーケーション研究はまだ初発段階である。本研究は企業・従業員から受入地域に研究の重点を移すものであり、地域活性化の視点からワーケーションの意義を分析するため、ワーケーション研究の新たな分野を切り開くものと位置づけられる。

Pecsek, Brigitta(2018)“Working on holidays. The theory and practice of workcation” JETSS (2018) 1

Nawijn, J. & Damen, Y.(2014) “Work during vacation: Not so bad after all.” Tourism Analysis, 19(6)

田中敦・石山恒貴(2020)「日本型ワーケーションの効果と課題」日本国際観光学会論文集、第 27 号

2. 研究の目的

本研究の目的はワーケーションの地域における意義、すなわちワーケーションを行う企業・従業員と受入地域との双方向のラーニングが、新たな地域課題の解決手法、ローカルビジネスの創出等を通じて地域活性化につながることに及びその手法を明らかにすることである。

3. 研究の方法

ワーケーションを行う企業・従業員と受入地域との双方向のラーニングが新たな地域課題の解決手法、ローカルビジネスの創出等を通じて地域活性化につながることに及びその手法を、各研究フィールドでアクションリサーチによって明らかにする。アクションリサーチでは実際に PDCA サイクルを回しながら行う。各研究フィールドで、(1 年目)準備段階でのインタビュー調査 仮説設定 実証実験による検証(インタビュー調査・アンケート調査・参与観察等) まとめ 学会報告 (2 年目)準備段階でのインタビュー調査というサイクルである。適宜研究チーム全体で進捗状況・研究成果を確認しながら、2 年かけて実証研究を重ねていく。3 年目に 4 つの研究フィールド全体の成果をまとめて、双方向ラーニング・ワーケーションによる地域活性化の意義と実現手法を明らかにする。

学術的独自性と創造性は、従来の企業・従業員中心から受入地域中心への新たな研究へのソフト、研究フィールドで社会実装を伴うアクションリサーチ、四国での共同研究による実証研究の蓄積にある。従来のワーケーション研究は企業・従業員からの研究が中心であった。それに対して、本研究では地方創生につながるとされながら、これまでほとんど研究されてこなかった受入地域に、双方向ラーニングという視点から焦点を当てる。その際、受入地域の具体的な研究フィールドが必要であり、実証研究あたって実際に研究者も 1 プレーヤーとして研究対象に関わるという、社会実装を伴うアクションリサーチを行う。アクションリサーチでは研究の客観性が疑問視されるきらいがあるが、本研究では豊富な地域研究の実績を持つ四国各県の

研究者が各研究フィールドでアクションリサーチを行うことにより、実証研究の蓄積を厚くすることで客観性を高める。

4. 研究成果

四国4県の各フィールドでの研究成果は以下の通りである

(1) 香川県

東京圏の株式会社リコーでデジタル部門に従事する従業員がワーケーションを行い、休日は滞在先でバケーションを楽しみ、平日はリモートワークをしながら香川県内の事業者を中心にビジネスマッチングを行った。1年目は小豆島において、小豆島の代表的産業の事業者とビジネスマッチングを行った。マッチングの結果、「地域DX(中小企業DX)の推進」が新たな地域課題の解決手法、ローカルビジネスの創出につながる事が確認された。具体的には、島内事業者が要件定義やシステム開発を自らできるようになることであり、それをリコー側と共創しながら行う、「共創型」ラーニング・ワーケーションというものであった。だが、中小企業DXはその必要性は認められているものの、まだ国内で実践している事業者も少なく、小豆島でもベンダー任せで、ユーザーである事業者も自らDXに関わり、共創していくことへの理解があまり得られなかった。小豆島での実証事業は課題が残るものとなった。

2年目は前年の反省を受けて、愛媛県松山市において実施した。これはリコーと同様に中小企業DXに関わるIT系企業や企業の情報システム部門の一定の集積がみられる松山でのマッチングにより、中小企業DXという地域課題の解決につながると考えたからである。マッチング後のアンケートでも双方の満足度、双方向でのラーニングに対する評価も高かった。一方で、中小企業DXというそれ自身解決が難しい課題がテーマであることにより、双方で今後取組むべき具体性、今後の継続性が詰められなかった。確度は上がったが、解決手法の確立までには至らなかった。また、中小企業DXに関する研究も進め、DXを実現している企業の特徴(ビジョンの共有など)や、推進プロセスを明らかにした。中小企業DXの研究は一定の成果をあげることができた。

3年目はこれまでの成果と課題を基に、高松市において中小企業DXに関わる企業をマッチング対象に、今後取組むべき課題を具体的に継続性のある事業内容を課題解決策として提案できるように、事前に双方と研究者(原)で協議を行った。マッチングにおいては、予期せぬことも起こったが、双方の満足度、双方向でのラーニングに対する評価も高かった。継続性のある具体的な事業内容としては、研究者が所属する香川大学において、今後「経営戦略と中小企業DX」に関わるリカレント専門講座をリコー関係者とマッチング参加企業の協力を得ながら実施するというものである。(2025年秋に実施予定)専門講座受講者の主なターゲットはDX導入を考えている中小企業の経営者である。経営者にDXとは何か、何のためにやるのかを解説し、同時に経営戦略から考えること、ベンダー任せではなく自らもDXに深く関わることの重要性を理解し、実践に結び付けることを目的とする。この事業を継続することにより、地域課題の解決策が今後試行錯誤しながらも定まり、DXを実践する中小企業の増加につながることが想定される。

(2) 愛媛県

松山市役所・日本ワーケーション協会コンシェルジュやNTT西日本四国支店・サイボウズ・NPC・城東開発等の地元企業を中心にした参加者らは、松山市島嶼部で最も大きな中島で、数日間の双方向ラーニング・ワーケーションを4回行った。中島は、白い花咲くミカンとトライアスロンで有名な島で、地元のワーケーション滞在地として打って付けの場所である。参加者らは、休日は島巡りなどバケーションを楽しみ、平日はリモートワークをしながら、1日当たり2時間ばかりワークショップを行った。第一弾の中島ワーケーションでは、企業内労働者のリフレッシュを推進するためのワーケーションを出発点としながらも、中島を舞台にした地元企業同士あるいは自治体との繋がりを構築し、各社独自の課題を解決することに目を向けた自社課題解決型ワーケーションへの転換を試みた。そこでは、ワーケーション導入を図るべく、各社における制度設計面からは、ワーケーションの適用範囲・適用時期及び社内ルールの変更について、実施にあたっての管理面からは、労働時間管理体制の確立及び情報セキュリティの強化について用意周到な事前準備が必要であることを共有できた。また、ワーケーションに関して、各企業における働き方改革の新たな制度設計を試みるために、議論の過程で浮き彫りにした様々な不安材料を解消する策を検討することができた。

第二弾では、中島ワーケーションを労働環境改善の一手段として捉えることで、働き方改革推進の可能性を模索した。そこでの本研究のPDCAサイクルに基づく実証的アプローチとしては、日本の労働市場及び労働者における働き方の現状や背景を探りながらも、各社の実情を通して働き方改革の必要性を整理するとともに、働き方改革推進に内在する各社の課題を取り上げ、解決への道筋を検討することで、働き方改革推進の在り方を追求し、その中で各社共通課題解決型ワーケーションの可能性を追究した。

最終弾では、ワーケーションをビジネスマッチングの場であるプラットフォームづくりとして捉えることで、脱炭素化社会に向けたカーボンニュートラル推進の可能性を追究した。そこでの実証的アプローチとしては、中島ワーケーションを実施する上で、まずは、日本におけるカーボンニュートラル推進の背景を探る中で、カーボンニュートラル推進事業の実態と将来予想を指摘した。それを踏まえて、脱炭素化社会の必要性を整理するとともに、とりわけ太陽光発電設備に内在する問題(廃パネルの利活用)に焦点をあて、その解決策を検討することで、カーボン

ニュートラル推進の可能性を追究するものであった。こうした中、参加者それぞれにとって社会課題に対する関心や意欲が高まり、互いに仲間意識を強くし、各社連携協力の土台作り貢献できたといえる。特に、ローカルビジネスとして太陽光発電の廃パネルのリユースに向けたグローバル SCM の在り方を模索できたことが大きな成果である。また全体としては、地域社会等における課題解決モデル化に向けたワーケーションの新たな活用を見出した。

(3) 徳島県

矢部は徳島県吉野川市の Hostel OE に滞在し、ワーケーションを実践しながら、吉野川市に新たに誕生した二つのまちづくり活動(一般社団法人 Kittamu とミニベロアドベンチャーツーリズムサミット)へのアクションリサーチを実施した。事例1では、コロナ禍において活動を拡大した一般社団法人 Kittamu において、初年度は観光庁の事業への参与観察を通じてラポールを形成し、中心人物へのヒアリングを実施。2年目には、調査結果を矢部拓也(2023)『地方都市にみられる旧来型のコミュニティを維持しつつ、社会問題の解決を図るあり方についての一考察: コロナ禍において活動を拡大させた徳島県吉野川市一般社団法人 Kittamu を事例として』、『日本都市計画学会』72(5)、にまとめた。3年目以降、参与観察は継続したが、研究の中心は事例2へと移行した。事例2は、徳島ミニベロアドベンチャーツーリズムサミットに関するものであり、これは事例1の主要人物がサイクルツーリズム事業に特化して創設した活動である。2023年から活動が開始され、第1回(2023年6月3-4日)、第2回(2023年8月14-16日)、第3回(2024年4月6-9日)、第4回(2024年8月14-16日)においてアクションリサーチを実施した。これらの調査結果は、矢部拓也・眞鍋祐樹・萬川奨(2025)『自転車観光政策後進地域におけるサイクルツーリズムの実装に向けて 徳島ミニベロアドベンチャーツーリズムサミットの試み』、地域学系学術論文集『地域実践研究』1、にまとめられた。両団体は、徳島県吉野川市の地方創生を志向するローカルコミュニティを中心に活動しているが、事例1では仮想通貨を基盤とするブロックチェーン技術による社会問題解決を目指す世界的に広がるコミュニティと連携し、事例2では日本全国の自転車関連業者や台湾を含む海外の自転車製造ネットワークと連携することで、外部の資源をローカルコミュニティと結びつけ、関係人口を生み出している。これにより、地方創生のダイナミズムが創出されている。現状は地方創生の実験場としての吉野川市であるが、今後は外部の成長のネットワークの一拠点となることで、他地域の地方創生を産み出す日本国内の核となることを目指した活動が展開される。

松本は徳島県上勝町で展開されているサステナブルツーリズム事業「INOW」を事例に、地域活性化に資する人的ネットワークの変化とその社会的インパクトを明らかにするアクションリサーチを実施した。INOWは、地元住民と移住者が共同で運営する滞在型ツーリズム事業で、都市部の若者や海外からの参加者に対して、地域の自然・文化資源を活用した学びや交流の機会を提供している。このプログラムは単なる観光消費にとどまらず、地域住民と参加者の相互理解や協働を促進するものであり、持続可能な観光の新たなモデルとして注目されている。本研究では、3年間にわたる参与観察やインタビュー調査を通じて、INOWに関与する人々の関係性の変化を追跡し、社会関係資本の形成と地域への影響を明らかにした。その結果、INOWは地縁・血縁に基づく強固な内部ネットワークで構成される地域コミュニティに対して、外部の多様な主体との弱い紐帯(weak ties)を形成しており、これが新たなアイデアや知見の流入、異質な価値観の受容を促進する機能を果たしていることが確認された。さらに、こうした紐帯を媒介する「ブリッジ型」の移住者や若手住民の存在が鍵となった。彼らは地域内部と外部をつなぐ調整役・翻訳者として機能し、多様な主体間の協働を促進していた。本研究の成果は、「関係人口」や「交流・協働型ワーケーション」の重要性が高まる中で、地域の間人関係構造の変化に着目し、持続可能な関係構築の視点を提供するものである。本調査結果については、論文として、Takuya Matsumoto, Takuya Yabe (2024) Building a Sustainable Local Community Through Collaborative Creation Between Global Talents and Local Residents: A Model of Human Network Transformation in the INOW and Its Impacts. HCI (35)、として発表した。

徳島県における二つのアクションリサーチは、それぞれの地域特性に応じて、ローカルコミュニティと外部ネットワークの接続を通じた地方創生の展開を示している。単に外部資源を導入するだけでなく、地域内部のネットワーク構造そのものが変化し、持続的な協働関係が築かれている点において、今後の地域づくりに資する重要な示唆を提供している。

(4) 高知県

高知県では自然体験学習を通じた親子ワーケーションプログラムの開発を行った。新型コロナ禍以降、ワーケーションに対する関心が急速に高まった一方、子どもがいることでワーケーションに抵抗があるケースも考えられたことから、ここでは、親子(家族)をターゲットとし、自然体験をベースとしたプログラムの開発・試行を通じて、親子ワーケーションの課題を検討した。

1年目はプログラムの開発に先立ち、0歳から18歳までの子どもがいる家族の親に対して、ワーケーションに対する意識に関するアンケート調査をオンラインで実施した。ワーケーションの用語自体は認識されているものの、実際の理解度は3割程度で、職場外や旅行先でのリモートワークとしての理解が多かった。また、ワーケーションの経験者は少数だが、親子ワーケーションへの関心は高かった。その際、地域を深く知ることに對する関心が示されたことから、プログラムを開発する際、地域住民が参画しながら地域資源をうまく活用した体験内容を提供することが、双方向で学びのあるワーケーションにつながると考えられた。

2年目は上記の結果をふまえて、実際にワーケーションプログラムを、高知市土佐山(2023年7月、8月)、高知県土佐町(2023年8月)、群馬県上野村(2023年9月)で試行した。その結

果、現在の仕事のリモートワークにどの程度対応しているか、子どもを預けられる(任せられる)か否かがワーケーションの実施に影響していることがわかった。また、新型コロナ禍では、緊急避難的にリモートワークが行えたが、実際は就業規則上、リモートワークが認められていないケースも多く、参加者の課題が明らかになった。他方、リモートワークの設備が整っている地域では、住民との交流や移住への期待があり、参加者のワークの有無にかかわらず、魅力的な自然体験メニューづくりへの意向があった。

3年目は親子ワーケーションの課題について考察した。新型コロナ禍で多くの企業がリモートワークを導入したが、それにあわせて就業規則を見直す必要が生じた。新型コロナ収束後も、大手企業などは就業規則を修正して、リモートワークの継続ができている一方、中小企業では、リモートワークの運用や就業規則の変更に伴う負担が大きい場合もあり、ワーケーションを行っていく環境が残ることになっている。その結果、従業員の観点では、親子が一緒にいる時間を増やすことにつながる親子ワーケーションについて関心度は高いが、経営者やフリーランスを除き実施が容易ではないことがわかった。有給休暇取得率が低く、仕事優先のワークスタイルを取ってきた日本の労働者は、長期休暇を取る習慣がなく、そのための職場環境も整っていないことが多い。ワーケーションは、そのような状況を変える大きな要素を含んでおり、引き続き、働き方改革やライフスタイルの変革においても重要である。

(5) 全体のまとめ

本研究の目的は、ワーケーションを行う企業・従業員と受入地域との双方向のラーニングが、新たな地域課題の解決手法、ローカルビジネスの創出等を通じて地域活性化につながること及びその手法を、アクションリサーチによって明らかにすることであった。以下、上記目的がどの程度達成されたのかを記すことによって、全体のまとめに代えたい。

地域課題もその解決方法も1つではなく、多様である。今回も中小企業 DX、働き方改革、カーボンニュートラル推進、関係人口創出、外部ネットワーク構築、サステナブルツーリズム、親子ワーケーションと様々な解決方法の試みが、ワーケーション実践によるアクションリサーチによってなされた。ただ、これらの解決方法はいずれも大きな課題に対するそれであり、3年間という短い研究期間の中で、課題が完全に解決にいたったわけではない。それは本研究の限界であろう。しかし、3年間の試行錯誤によって、確実に双方向のラーニング・ワーケーションが地域課題の解決につながる糸口を掴んだことは間違いない。

香川県では、東京圏の企業において IT 関係の従業員が地域で中小企業 DX を実現すべく、地元の IT 系企業とビジネスマッチングを行った結果、香川大学において地元企業の経営者を対象に中小企業 DX 実現のためのリカレント教育が提案され、実現に向けて準備が進んでいる。双方が IT 系企業であり、同じ課題を共有できたことが大きい。愛媛県では、地元企業がワーケーション実践を重ねることによって、自社課題解決から働き方改革推進という共通の課題解決に至り、さらにワーケーションをビジネスマッチングの場であるプラットフォームづくりと捉えて、脱炭素化社会に向けたカーボンニュートラル推進の土台づくり、ローカルビジネスとして太陽光発電の廃パネルのリユースに向けたグローバル SCM の在り方の検討まで進んだ。新しいワーケーションの在り方を提示できたといえる。徳島県では、矢部は吉野川市で研究者自らがワーケーションを行い、地方創生を志向するローカルコミュニティと外部の資源を結び付けることで、関係人口と地方創生のダイナミズムの創出を実現した。海外をも巻き込んだ今後のさらなる動きが期待される。また、松本は上勝町での INOW に深く関わり、地域コミュニティと外部の多様な主体との弱い紐帯の形成が新たなアイデアや知見の流入、異質な価値観の受容を促進する機能を果たしていること、この紐帯を媒介する移住者や若手住民が多様な主体間の協働を促進していることを明らかにした。徳島県の2つの研究は、外部資源の導入が地域内部のネットワーク構造そのものを変化させ、新たに持続的な協働関係の構築がなされることを示しており、双方向のラーニングを通じて、地域課題の解決方法やローカルビジネスの創出されることが実証され、さらにそのプロセスが他地域へ波及する可能性を示唆している。高知県では自然体験学習を通じた親子ワーケーションプログラムの開発が行われた。親子ワーケーションの関心は実践者側に高く、しかも地域への関心も高いことから、地域資源を活用した体験の提供により双方向で学びのあるワーケーションが実現できることが示された。一方、中小企業ではリモートワークの運用や就業規則からワーケーションの実施が難しいという課題も明らかになった。

このように、3年間の研究期間の中で未完の部分は残るものの、多くの知見を各フィールドからアクションリサーチを通じて得ることができ、双方向のラーニング・ワーケーションが地域課題の解決手法の創出等を通じて地域活性化につながること及びその手法の一端を明らかにすることができた。また、各フィールドで研究者・大学がワーケーションを行う企業・従業員と受入地域との仲介者、ファシリテータとして大きな役割を果たしたことも特筆すべきことである。今後も一部のフィールドで引き続きアクションリサーチが行われ、検証作業が続くが、その際、ファシリテータとしての機能の解明も他地域への応用を可能にするためには必要であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 西村勝志	4. 巻 8-2
2. 論文標題 双方向ラーニング・ワーケーションによる実証的研究（第三弾 - 完）：社会課題の解決（カーボンニュートラルの推進）に向けて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 愛媛大学社会共創学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石筒 寛	4. 巻 12
2. 論文標題 日本におけるワーケーションと地域活性化：Part 1	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 臺日聯盟電子報	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原 直行	4. 巻 97-1
2. 論文標題 3年目における双方向ラーニング・ワーケーション による地域活性化の実証的研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 5-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 妹尾, 栄玖、原 直行	4. 巻 97-4
2. 論文標題 中小企業DX 推進のプロセスに関する実証的研究 DXセレクション2023を事例として	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 香川大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 矢部拓也・眞鍋祐樹・萬川奨	4. 巻 1
2. 論文標題 自転車観光政策後進地域におけるサイクルツーリズムの実装に向けて 徳島ミニベロアドベンチャーツーリズムサミットの試みー	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 地域学系学術論文集『地域実践研究』	6. 最初と最後の頁 23-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsumoto Takuya, Yabe Takuya	4. 巻 1
2. 論文標題 Building a Sustainable Local Community Through Collaborative Creation Between Global Talents and Local Residents: A Model of Human Network Transformation in the INOW and Its Impacts	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 12th International Conference, DAPI 2024, Held as Part of the 26th HCI International Conference	6. 最初と最後の頁 287-297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-031-59988-0_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村勝志	4. 巻 8 (2)
2. 論文標題 双方向ラーニング・ワーケーションによる実証的研究 (第三弾 - 完) : 社会課題の解決 (カーボンニュートラルの推進) に向けて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 愛媛大学社会共創学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石筒 覚	4. 巻 12
2. 論文標題 日本におけるワーケーションと地域活性化 : Part 1	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 臺日聯盟電子報	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 直行	4. 巻 97 (1)
2. 論文標題 3年目における双方向ラーニング・ワーケーション による地域活性化の実証的研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 5-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 妹尾, 栄玖, 原 直行	4. 巻 97 (4)
2. 論文標題 中小企業DX 推進のプロセスに関する実証的研究 DXセレクション2023を事例として	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 香川大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢部拓也・眞鍋祐樹・萬川奨	4. 巻 1
2. 論文標題 自転車観光政策後進地域におけるサイクルツーリズムの実装に向けて 徳島ミニペロアドベンチャーツーリズムサミットの試みー	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 地域学系学術論文集『地域実践研究』	6. 最初と最後の頁 23-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsumoto Takuya, Yabe Takuya	4. 巻 1
2. 論文標題 Building a Sustainable Local Community Through Collaborative Creation Between Global Talents and Local Residents: A Model of Human Network Transformation in the INOW and Its Impacts	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 12th International Conference, DAPI 2024, Held as Part of the 26th HCI International Conference	6. 最初と最後の頁 287 ~ 297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-031-59988-0_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 直行	4. 巻 地域活性学会第15回研究大会発表 予稿集
2. 論文標題 地域 DX を実現する条件 中小企業の DX 導入に関わるケーススタディ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域活性学会第15回研究大会発表予稿集	6. 最初と最後の頁 170-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢部拓也	4. 巻 72-5
2. 論文標題 地方都市にみられる旧来型のコミュニティを維持しつつ、社会問題の解決を図っていくあり方への一考 察：コロナ禍において活動を拡大させた徳島県吉野川市一般社団法人Kittamuを事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本都市計画学会	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村勝志	4. 巻 8-1
2. 論文標題 双方向ラーニング・ワーケーションによる実証的研究 (第二弾) - 労働環境の改善に向けた働き方改革の 推進 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 愛媛大学社会共創学部紀要	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原 直行	4. 巻 95-2
2. 論文標題 ワーケーションによる地域ビジネス創出に関する実証的研究 序説	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 香川大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 45-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林由佳・原直行	4. 巻 256
2. 論文標題 小豆島におけるワーケーションの実証実験と地域DXの推進について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川大学経済学部Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村勝志	4. 巻 7-1
2. 論文標題 双方向ラーニング・ワーケーションにおける実証的研究 (第一弾) - 中島における新たなワーケーションの在り方 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛媛大学社会共創学部紀要	6. 最初と最後の頁 72-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 矢部拓也・眞鍋祐樹・萬川奨
2. 発表標題 折り畳み自転車を用いた輪行サイクルツーリズム -ミニベロアドベンチャーツーリズムの試み-
3. 学会等名 第11回自転車利用環境向上会議in敦賀・若狭 (福井県) ポスターセッション
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 眞鍋祐樹・萬川奨・矢部拓也
2. 発表標題 折り畳み自転車を用いた輪行サイクルツーリズム -ミニベロアドベンチャーツーリズムの試み-
3. 学会等名 第11回自転車利用環境向上会議in敦賀・若狭 (福井県) ポスターセッション
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 原 直行
2. 発表標題 地域 DX を実現する条件 中小企業の DX 導入に関わるケーススタディ
3. 学会等名 地域活性学会第15回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 原 直行
2. 発表標題 ワーケーションによる地域活性化の実証的研究
3. 学会等名 第9回 地域活性学会 中国・四国支部会合 研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原 直行
2. 発表標題 ワーケーションと地域DX
3. 学会等名 2022年度香川大学瀬戸内圏研究センターシンポジウム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「親子ワーケーション」への関心は高く、地域を深く知る体験ニーズ高い https://research.iko-yo.net/report/8554.html
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢部 拓也 (Takuya Yabe) (20363129)	徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・教授 (16101)	
研究分担者	石筒 覚 (Satoru Ishizutsu) (50314977)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・准教授 (16401)	
研究分担者	西村 勝志 (Katsushi Nishimura) (70198498)	愛媛大学・社会共創学部・教授 (16301)	
研究分担者	松本 卓也 (Takuya Matsumoto) (80927575)	徳島大学・人と地域共創センター・特任助教 (16101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関